

様式第1号（第3条関係）

第 年 月 日
号

様

今治市長

市有財産購入希望者情報提供依頼書

次の市有財産について、購入希望者の情報提供を協定書第3条第1項の規定に基づき依頼します。

記

1. 依頼物件
別紙（情報提供依頼物件一覧表）のとおり
2. 添付資料
別添のとおり

様式第2号（第3条関係）

第 号
年 月 日

様

今治市長

市有財産購入希望者情報提供依頼の中断及び中止通知書

年 月 日付け 第 号により依頼した次の市有財産に係る購入希望者の情報提供依頼を（ 中断 ・ 中止 ）しますので、協定書第3条第4項の規定に基づき通知します。

記

依頼を（中断・中止）する物件

別紙（情報提供依頼（中断・中止）物件一覧表）のとおり

様式第3号（第5条関係）

年 月 日

今治市長 様

媒介業者（所在地）
（会社名等の名称）
（代表者の職氏名）

印

市有財産購入希望者情報提供書

年 月 日付け 第 号により依頼のあった市有財産の購入希望者
に関する情報を次のとおり提供します。

記

1. 購入を希望する財産

物件番号 番

土 地				建 物		
所在	地番	地目	地積	種類	構造	床面積

売払価格 金 円

2. 購入希望者

住所（法人は所在地）	
氏名（法人は法人名及び代表者の職氏名）	
電 話 番 号	

受 付 印

市有財産購入申込書

年 月 日

今治市長 様

申込者（持分 分 ）住所

商号又は名称

代表者氏名

（電話番号：

）

印

（印鑑証明印）

※共有名義で申し込まれる場合、申込者を代表者と読み替えます。

※共有名義で申し込まれる場合、申込者を除く他の共有者の住所・氏名・持分割合等をそれぞれ記入してください。

共有者（持分 分 ）住所

商号又は名称

代表者氏名

（電話番号：

）

印

（印鑑証明印）

共有者（持分 分 ）住所

商号又は名称

代表者氏名

（電話番号：

）

印

（印鑑証明印）

下記市有地を購入いたしたく、関係書類を添えて申し込みます。なお、申込日の翌日から起算し原則として30日以内（ 年 月 日まで）に、契約保証金、あるいは、売買代金を納付し、売買契約を締結します。

また、この申込書及び別紙役員等一覧表に記載した者について、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団及び警察当局から排除要請がある者に該当するか否かに関し、愛媛県警察本部に照会することを承諾します。

記

1 市有財産

物件番号	物件の所在地	区分	面積

2 添付書類

個人の場合 住民票（発行後3か月以内のもの）、印鑑登録証明書（発行後3か月以内のもの）、誓約書

法人の場合 法人登記事項証明書（発行後3か月以内の履歴事項全部証明書）、印鑑証明書（発行後3か月以内のもの）、役員等一覧表（全員の住民票の写しを添付して提出してください。）、誓約書

※収集した個人情報については、お申し込みがあった物件に係る業務についてのみ使用し、その他の目的には一切使用いたしません。

誓 約 書

年 月 日

今治市長 様

住 所
商号又は名称
代表者
氏 名

㊞

（印鑑証明印）

下記事項について、誓約いたします。

これらが、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

- 1 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団ではありません。
- 2 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員ではありません。
- 3 法人の役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員ではありません。
（注）「役員等」とは、「法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者」をいう。
- 4 次のいずれかに該当するものではありません。
 - （1）暴力団員がその経営に実質的に関与しているもの
 - （2）自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団を利用するなどしているもの
 - （3）暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
 - （4）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているもの
 - （5）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用しているもの
- 6 財産を暴力団の事務所その他これに類するものの用に供しようとするものではありません。
（注）「これに類するもの」とは、「公の秩序又は善良な風俗に反する目的その他社会通念上不適切と認められるもの」をいう。
- 7 前記2～6に該当するものの依頼を受けて市有財産を購入しようとするものではありません。

役員等一覧表

年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者
氏 名

印

（印鑑証明印）

下記記載事項に相違ありません。

※該当する性・年号を○で囲んでください。

役職名	(ふりがな) 氏 名	性 別	住 所	生年月日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日

添付書類 全員の住民票の写し（発行後 3 か月以内のもの）

注 本様式には、「法人登記事項証明書に記載されている役員全員」及び「支店又は営業所を代表する者で役員以外の者」を記載すること。

今治市土地等の売払いに係る暴力団排除に関する要綱第 6 条第 1 号または第 2 号に該当する場合は添付を省略する。

様式第7号（第5条関係）

年 月 日

今治市長 様

媒介業者（所 在 地）
（会社名等の名称）
（代表者の職氏名）

印

市有財産購入希望者情報提供取下書

年 月 日付けで提出した市有財産購入希望者情報提供書について、協定書
第5条第2項の規定に基づき、次のとおり取り下げします。

記

1. 情報提供を取り下げる財産

物件番号__番

土 地				建 物		
所在	地番	地目	地積	種類	構造	床面積

売払価格 金 _____ 円

2. 購入申込を取り下げる者

住所（法人は所在地）	
氏名（法人は法人名及び代表者の職氏名）	
電 話 番 号	

受 付 印

様式第8号（第5条関係）

年 月 日

今治市長 様

申出者 住所（法人にあっては所在地）
（法人にあっては法人名）
氏名（法人にあっては代表者の職氏名） ⑩

市有財産購入申込取下書

年 月 日付けで提出した市有財産購入申込書について、協定書第5条第2項の規定に基づき、次のとおり取り下げします。

記

1. 情報提供を取り下げる財産

物件番号 番

土 地				建 物		
所在	地番	地目	地積	種類	構造	床面積

売払価格 金 円

2. 購入申込を取り下げる理由

受 付 印

様式第9号（第6条関係）

年 月 日

様

今治市長

市有財産売却決定通知書

年 月 日付けで情報提供のありました物件番号 番に係る購入希望者について、協定書第6条第1項に基づき審査した結果、売払いが（ できる ・ できない ）ことになりましたので、通知します。

記

1. 売払いする財産

物件番号 番

土 地				建 物		
所在	地番	地目	地積	種類	構造	床面積

売払価格 金 円

2. 売払いする相手方

住所（法人は所在地）	
氏名（法人は法人名及び代表者の職氏名）	
電 話 番 号	

市有財産処分の媒介に関する契約書

今治市（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、市有財産処分の媒介等に関する協定書（以下「協定書」という。）に基づき、次のとおり市有財産処分の媒介に関する契約を締結する。

（総則）

第1条 甲及び乙は、各々の社会的使命を有する立場と信義誠実の原則に立ち、市有財産処分の適正かつ円滑な推進と、宅地建物取引業の健全な発展に資するものとする。

（契約の趣旨）

第2条 乙は、次に掲げる財産（以下「市有財産」という。）を請うが処分するにあたり、市有財産の購入者（以下「購入者」という。）と甲との媒介をおこなうものとし、甲は乙の媒介を受けるものとする。

土 地				建 物			売払価格
所在	地番	地目	地積	種類	構造	床面積	

（業務の内容）

第3条 乙は、市有財産の処分にあたり、協定書に基づき購入者と甲との媒介を行うものとする。
2 購入者への市有財産に関する重要事項の説明は、別添の業務仕様書に基づき、乙及び甲が行うものとする。
3 甲と購入者との間において市有財産の売買契約を締結するときは、乙の立会のうえ、市有財産売買契約書に記名押印するものとする。

（媒介報酬の額及び支払いの時期）

第4条 市有財産処分の媒介に係る報酬（以下「媒介報酬」という。）の額は、金 円（うち消費税及び地方消費税額 金 円）とする。
2 甲は、当該市有財産の売買代金が全額納入され、所有権移転登記が完了した後、乙からの請求書（様式第12号）による請求に基づき、乙に前項の媒介報酬を支払うものとする。
3 乙は、購入者に対し媒介報酬を請求できないものとする。

（苦情紛争の処理）

第5条 乙は、この契約に基づく業務に関し、第三者との間に苦情、紛争が発生したときは、乙の責任においてこれを処理するものとする。

（甲の解除権）

第6条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。
① この契約に違反したとき。
② 媒介業務の処理が不相当と認められるとき。
③ この契約を履行することが困難であると認められるとき。

（費用の負担）

第7条 この契約に必要な費用は、乙の負担とする。

（媒介契約の有効期限）

第8条 この契約の有効期限は、 年 月 日とする。

(秘密の保持)

第9条 乙は、この媒介により知りえた秘密を他に漏らしてはならない。

(協議事項)

第10条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関し疑義が生じたときは、甲乙協議のうえ、決定するものとする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、両者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

年 月 日

甲 今治市別宮町1丁目4番地1
今 治 市
市 長

乙 宅地建物取引業者
免許証番号
主たる事務所の所在地
商号(名称)
代表者職氏名

様式第11号（第9条関係）

第 年 月 日 号

様

今治市長

市有財産売買契約報告書

協定書第9条第2項に基づき、市有財産売買契約の締結を次のとおり報告します。

記

1. 媒介業者

所 属 支 部	
所 在 地	
商 号（名 称）	
代 表 者 職 氏 名	

2. 契約した市有財産

物件番号 番

土 地				建 物		
所在	地番	地目	地積	種類	構造	床面積

売買価格 金 円

3. 市有財産購入者

住所（法人は所在地）	
氏名（法人は法人名及び代表者の職氏名）	
電 話 番 号	

4. 市有財産の売買契約締結日

年 月 日

5. 媒介報酬の額

金 円（うち消費税及び地方消費税 金 円）

様式第12号（第10条関係）

請 求 書

年 月 日

今治市長 様

（媒介業者）

所在地

商号（名称）

代表者職氏名

電話番号

下記の金額を請求いたします。

金 円

（うち消費税及び地方消費税 金 円）

ただし、 年 月 日付けで締結した市有財産の媒介に関する契約書に基づ
く媒介報酬として

【振込先】

金融機関名	銀行 金庫 農協	支店 支所
口座名義人	フリガナ	
預金種別	口座番号	